

生産性の向上及び脱炭素・GXに関する アンケート調査報告書

2026年3月

和歌山県成長産業推進課

共同実施機関

和歌山市 / 株式会社紀陽銀行 / きのくに信用金庫 / 株式会社商工組合中央金庫 / 東京海上日
動火災保険株式会社

第 1 章 調査概要

1-1 調査の背景と目的

現在、資源価格の高騰や人手不足、賃上げへの対応など、事業者を取り巻く経営環境は大きく変化している。こうした中、世界的な潮流として脱炭素や GX（グリーントランスフォーメーション）への対応が一層求められるようになってきている。

一方で、多くの事業者からは、「何から取り組めばよいのか分からない」「コスト負担ばかりが先行し、具体的なメリットが見えにくい」といった戸惑いの声も多く寄せられている。

本県では、こうした課題を解決するためには、脱炭素を単なる環境対策と捉えるのではなく、省エネによる「エネルギーコストの削減」や、DX 等を活用した「業務プロセスの効率化」など、「生産性の向上」と一体的に取り組むことこそが、企業の持続的な成長に直結すると考えており、県内企業の実態やニーズを正確に把握し、より実効性の高い支援施策に繋げるため、本調査を実施する。

1-2 調査の概要

項目	内容
調査対象	和歌山県内の中小企業等（発送件数：1939 件）
調査方法	Web アンケート
有効回答数	292 件
設問構成	Q1～Q19（マトリクス設問含む。集計対象 64 変数）
調査主体	和歌山県、和歌山市、株式会社紀陽銀行、きのくに信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、東京海上日動火災保険株式会社

1-3 設問の構成と分岐の構造

本調査は、企業の基礎情報（Q1～Q5）、生産性改善への意欲と理由（Q6～Q8）、DX 取組状況と理由（Q9～Q11）、脱炭素への対応状況（Q12～Q16）、支援ニーズと自由記述（Q17～

Q19) の5パートで構成されている。

Q6 と Q9 には分岐が設けられており、Q6 で前向きな回答をした 196 件は Q7 (取り組む理由) へ、消極的な回答をした 96 件は Q8 (取組が進まない理由) へ進む。同様に、Q9 で DX への取組ありと回答した 188 件は Q10 へ、未着手と回答した 104 件は Q11 へ進む。Q7・Q8、Q10・Q11 はそれぞれ対象者が異なるため、本報告書ではいずれも母数を明示したうえで結果を示す。

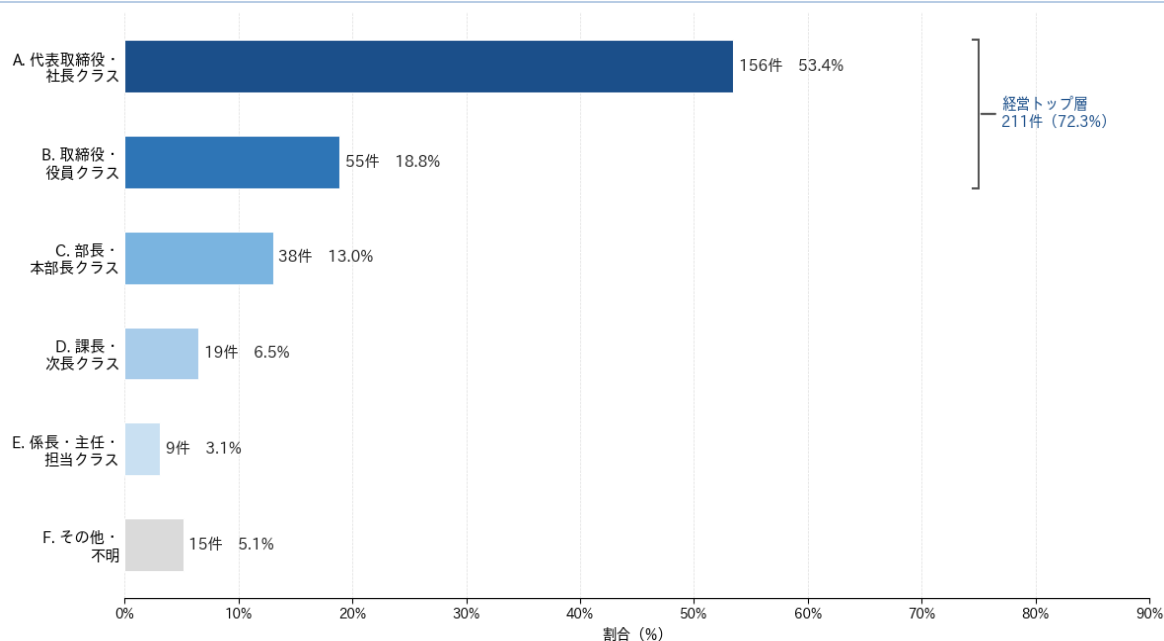
(注) 本報告書における構成比はすべて小数点以下第 1 位まで表示しており、端数処理の関係で合計が 100.0%にならない場合がある。複数回答設問は、回答者数 (n) を母数とした割合を「回答率」として示す。

第2章 回答企業の属性

2-1 回答者の役職

Q1（記入者の役職、自由記述）への回答を類型化すると、代表取締役・社長クラスが156件（53.4%）と過半数を占め、取締役・専務・常務・役員クラス（55件、18.8%）を加えた経営トップ層は211件（72.3%）に達した。部長・本部長クラスは38件（13.0%）、課長・次長クラスは19件（6.5%）、係長・主任・担当クラスは9件（3.1%）であった。なお、役職の記入がない・不明等は15件（5.1%）であった。本調査の結果は、経営判断を担う立場からの認識を直接反映していると捉えられ、企業的意思決定層における実態把握として位置づけられる。

図表 2-1



（注）Q1 自由記述を類型化（A：代表取締役・社長クラス、B：取締役・役員クラス、C：部長・本部長クラス、D：課長・次長クラス、E：係長・主任・担当クラス、F：その他・不明）。割合は回答者数 292 を母数として算出。

2-2 売上規模と従業員数

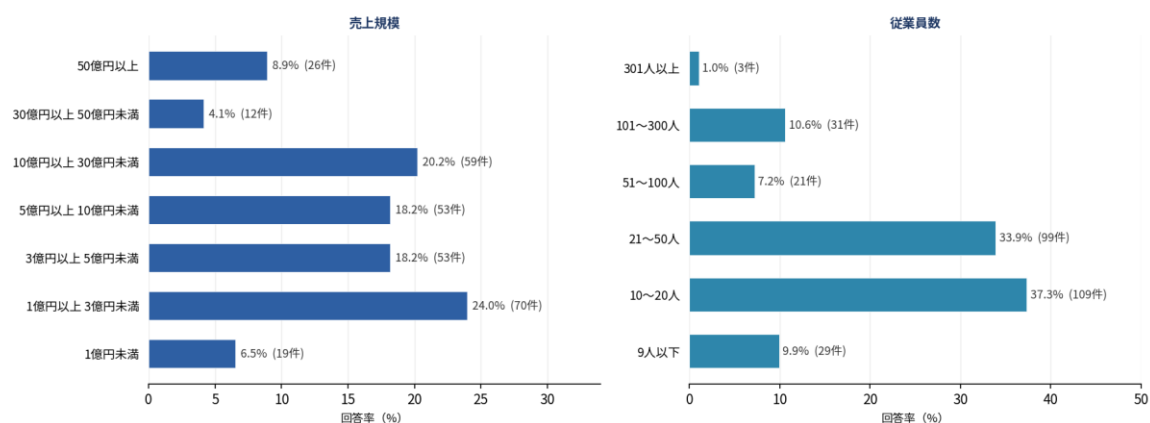
売上規模では「1 億円以上 3 億円未満」が 70 件（24.0%）と最も多く、「10 億円以上 30 億円未満」59 件（20.2%）、「3 億円以上 5 億円未満」と「5 億円以上 10 億円未満」がともに 53 件（18.2%）と続く。10 億円超の企業は合計 97 件（33.2%）であり、幅広い規模帯の企業

が回答しているが、全体としては中小規模帯への集中が見られる。

従業員数では「10～20人」が109件（37.3%）と最多で、「21～50人」の99件（33.9%）が続く。9人以下（29件・9.9%）を含む50人以下の企業は全体の81.2%を占める。101人以上の企業は34件（11.6%）にとどまる。本報告書を通じて示す集計結果は、回答母集団の重心が小規模から中小規模帯にあることを前提として読む必要がある。

図表 2-2

図表 2-2 売上規模・従業員数の分布（Q2・Q3）



(注) n=292。左：売上規模（Q2）、右：従業員数（Q3）。ヘッダー1件を除く。

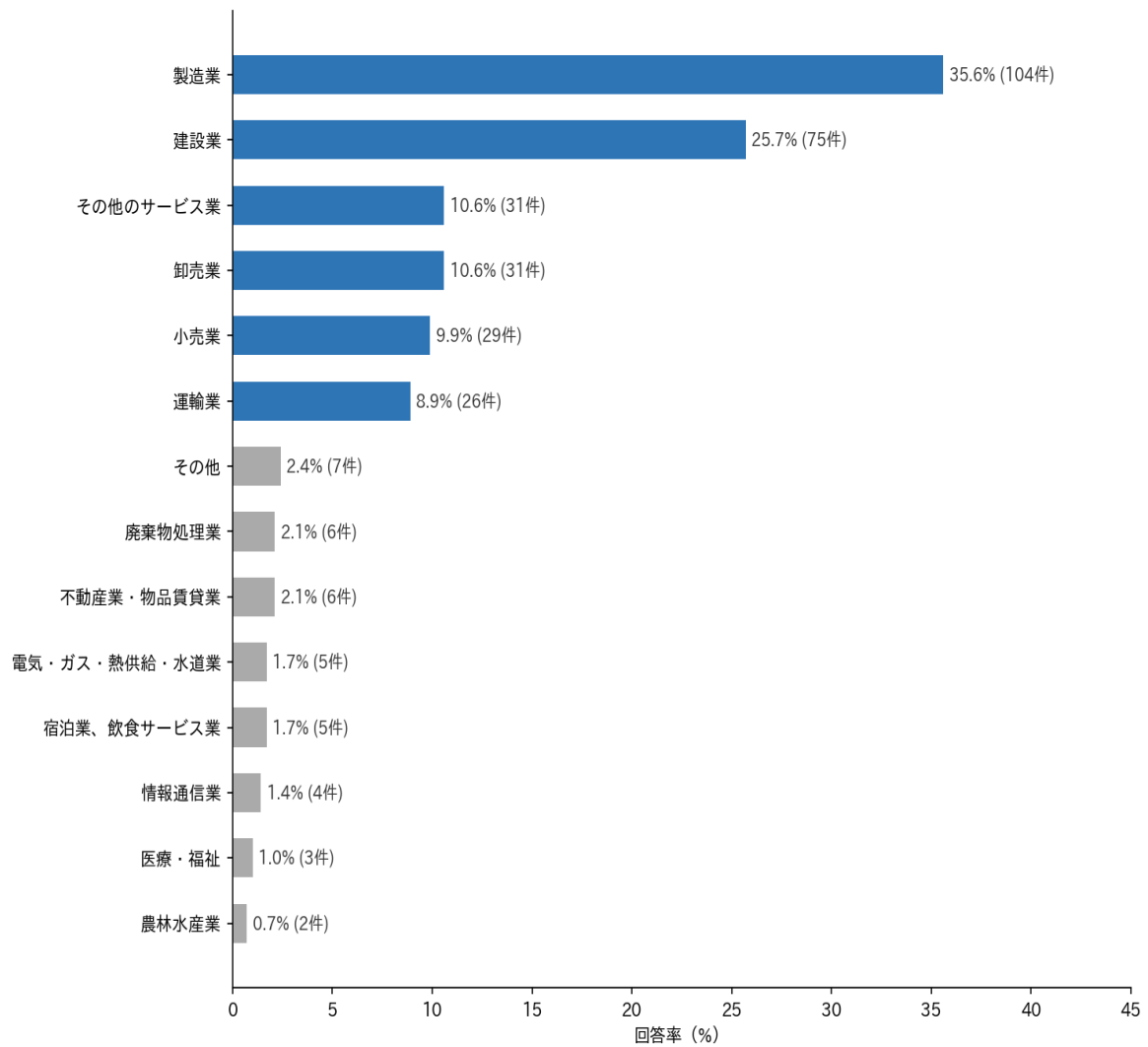
(注) n=292。上段：売上規模（Q2）、下段：従業員数（Q3）。

2-3 主要業種

業種（複数回答）では、製造業が104件（35.6%）と最多で、建設業75件（25.7%）が続く。この2業種で全体の約6割を占める。以下、その他のサービス業と卸売業がそれぞれ31件（10.6%）、小売業29件（9.9%）、運輸業26件（8.9%）の順となっている。なお、割合は回答者数292を母数とした回答率であり、複数回答設問のため合計は100%を超える。製造業と建設業の比重が大きいこの業種構成は、第5章以降で扱うGX対応状況や取引先からの脱炭素要請に関する結果を解釈するうえでの重要な前提である。

図表 2-3

図表 2-3 業種構成 (Q4、複数回答)



(注) 複数回答。割合は回答者数292を母数として算出。各大分類は元の選択肢を集約して作成。同一回答者が同一大分類内の複数サブカテゴリを選択している場合は、その大分類では1件として集計。

(注) 複数回答。割合は回答者数 292 を母数として算出。各大分類は元の選択肢を集約して作成。同一回答者が同一大分類内の複数サブカテゴリを選択している場合は、その大分類では 1 件として集計。

2-4 事業承継の状況

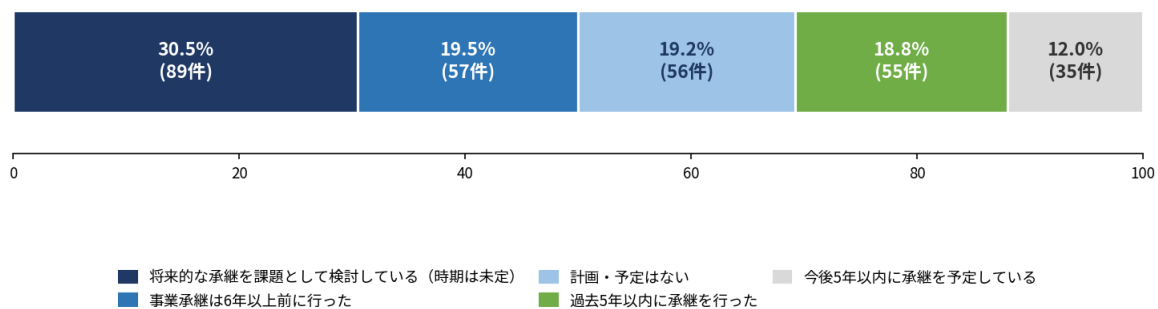
事業承継の状況 (Q5) では、「将来的な承継を課題として検討している (時期は未定)」が最も多くの 89 件 (30.5%) を占め、「事業承継は 6 年以上前に行った」57 件 (19.5%)、「計画・予定はない」56 件 (19.2%) と続く。「過去 5 年以内に承継を行った」は 55 件 (18.8%)、「今後 5 年以内に承継を予定している」は 35 件 (12.0%) であった。

今後 5 年以内に承継を予定している企業 (35 件) と将来的課題として捉えている企業 (89

件) を合わせると 124 件 (42.5%) となる。第 3 章以降で示すように、承継の見通しを持つ企業群は生産性改善への意欲が相対的に高く、事業承継の局面が経営変革の動機となり得ることを示す数値として参照価値がある。

図表 2-4

今後5年以内に承継予定 + 将来的課題として検討中 = 124件 (42.5%)



(注) n=292。Q5 の 5 区分を積み上げ横棒グラフで表示。今後 5 年以内に承継予定 (35 件) と将来的課題として検討中 (89 件) の合計 124 件 (42.5%) をハイライト。

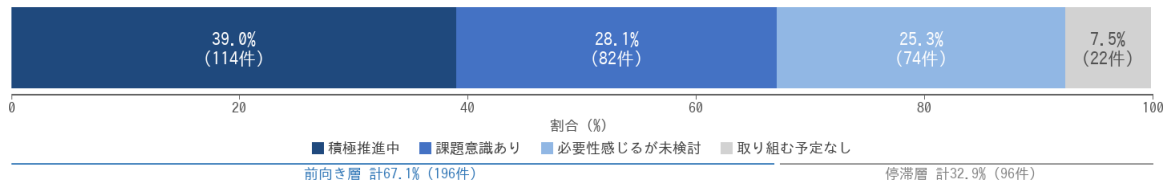
第3章 生産性改善の取組状況と課題

3-1 生産性改善への意欲

生産性改善に今後取り組みたいかを尋ねた設問（Q6）では、「すでに積極的に取り組んでおり今後も継続・強化したい」が114件（39.0%）、「課題意識があり今後具体的な取組を進めたい」が82件（28.1%）であり、両者を合わせた「前向き層」は196件（67.1%）と全体の約3分の2を占めた。一方、「必要性を感じているが検討や準備は始めていない」が74件（25.3%）、「取り組む予定も必要性も感じていない」が22件（7.5%）であり、「停滞層」は合計96件（32.9%）となった。

全体の約3割が生産性改善を直近の経営課題として位置づけていない点は、支援施策の設計において考慮すべき結果である。以降では前向き層（n=196）と停滞層（n=96）に分けて動因・阻害要因を確認する。

図表 3-1



（注）n=292。Q6の4区分（積極推進中・課題意識あり・検討前・予定なし）を内訳付きで表示。前向き層（積極推進中+課題意識あり：196件）と停滞層（検討前+予定なし：96件）の2群に色分けして積み上げ表示。

3-2 取り組む理由（Q7、対象：前向き層 n=196）

（注）Q7はQ6で前向きな回答をした196件を対象とした分岐設問。各割合はn=196を母数とする。

前向き層に生産性改善に取り組む理由を複数回答で尋ねた（Q7）。最も回答率が高かったのは「人手不足への対応が必要なため」の153件（78.1%）で、「会社の成長・次世代に向けた基盤整備のため」146件（74.5%）、「コスト削減や収益性を高めたいから」142件（72.4%）が続いた。「品質や付加価値を高めたいから」は106件（54.1%）、「取引先や市場環境の変化に対応するため」は97件（49.5%）であった。

上位3項目がいずれも7割を超えており、生産性改善への動機が「人手不足への対応」「収益確保」「次世代基盤の整備」という複数の経営課題を背景に持つことが確認できる。

3-3 取組が進まない理由 (Q8、対象：停滞層 n=96)

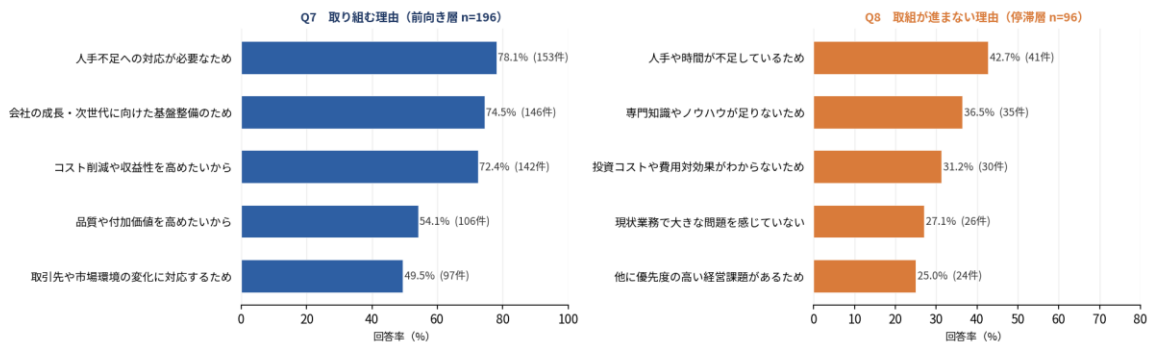
(注) Q8はQ6で消極的な回答をした96件を対象とした分岐設問。各割合はn=96を母数とする。

停滞層に取組が進まない理由を複数回答で尋ねた(Q8)。「人手や時間が不足しているため」が41件(42.7%)と最多で、「専門知識やノウハウが足りないため」35件(36.5%)、「投資コストや費用対効果がわからないため」30件(31.2%)が続いた。「現状業務で大きな問題を感じていない」は26件(27.1%)、「他に優先度の高い経営課題があるため」は24件(25.0%)であった。

阻害要因の上位は「リソースの不足」と「情報・コスト感の欠如」であり、「必要性を感じていない」という理由は相対的に少ない。停滞層の多くは生産性改善の必要性をある程度認識しながらも、具体的な行動に踏み出せない状況にあると読み取られる。

図表 3-2

図表 3-2 取り組む理由 (Q7) と取組が進まない理由 (Q8) の比較



(注) 複数回答。Q7はQ6前向き層のみを対象 (n=196)、Q8はQ6停滞層のみを対象 (n=96) の分岐設問。各割合は該当母数を基準とする回答率。母数が異なるため直接比較には注意。

(注) Q7はQ6前向き層のみを対象 (n=196)、Q8はQ6停滞層のみを対象 (n=96) とする分岐設問。母数が異なるため直接比較には注意。各割合は該当母数を基準とする回答率。

3-4 従業員規模・業種・事業承継との関係

従業員規模別に積極推進率を見ると、101~300人規模では74.2%であるのに対し、9人以下

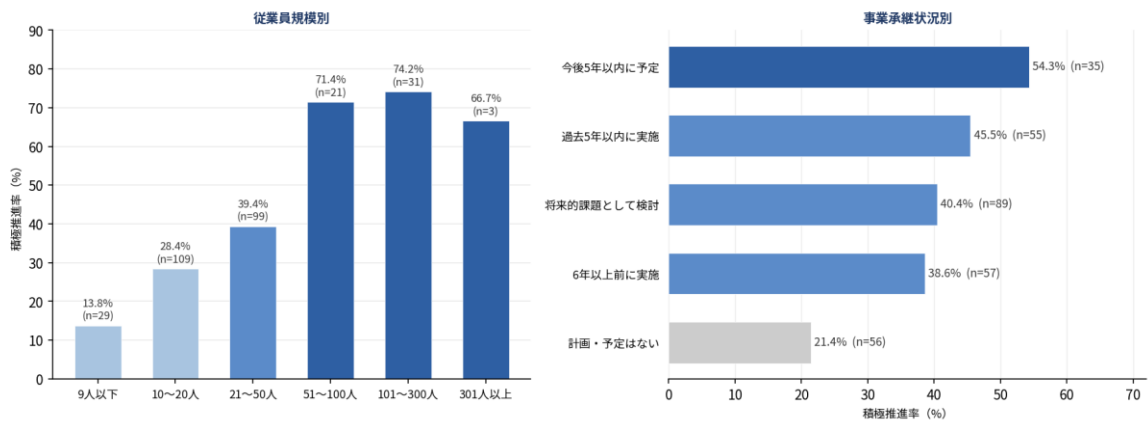
では 13.8%にとどまり、両者の差は 60 ポイント超に達する。10～20 人規模（n=109）でも停滞層（検討前+取組予定なし）が 34.9%を占めており、小規模企業層における停滞が顕在化している（積極推進率は図表 3-3 参照。停滞層率は別集計による）。

業種別では、製造業の意欲スコア（4 段階評価の平均）が 3.19 であるのに対し、建設業は 2.70 と低く、同じ地域内でも業種によって差が見られる（Q6 の 4 段階評価を数値化した別集計による）。この傾向は後述の脱炭素対応への姿勢とも連動している。

事業承継の状況別では、「今後 5 年以内に承継を予定している」層の積極推進率が 54.3%と全区分で最高となった一方、「計画・予定はない」層では 21.4%にとどまった。承継という経営の転換点が、生産性改善への変革意欲を高める契機となっている可能性が示されており、支援機関が承継支援と生産性改善支援を連動させるアプローチを検討する根拠のひとつとなる。

図表 3-3 従業員規模別・承継状況別の生産性積極推進率（Q3×Q6・Q5×Q6）

図表 3-3 従業員規模別・承継状況別の生産性積極推進率（Q3×Q6・Q5×Q6）



(注) 積極推進率=Q6「すでに積極的に取り組んでおり、今後も継続・強化していきたい」の割合。各n数はグラフ内に表示。301人以上（n=3）はサンプル数が少ないため参考値。

(注) 各カテゴリの n は本文記載値参照。左：従業員規模別（Q3×Q6）、右：承継状況別（Q5×Q6）。

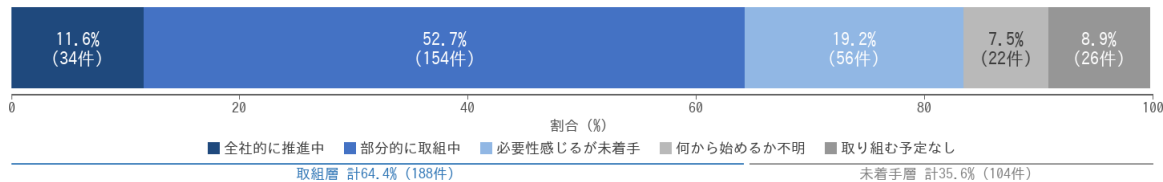
第4章 DXの取組状況と阻害要因

4-1 DX取組の現状（Q9）

デジタル技術の活用やDXへの取組状況（Q9）では、「すでに全社的に取組を進めており業務や経営の変革につながっている」は34件（11.6%）であったが、「一部の業務や工程でデジタル化・データ活用を進めている」が154件（52.7%）と過半を占めた。両者を合わせた「取組層」は188件（64.4%）となる。

一方、「必要性は感じているが具体的な取組には至っていない」56件（19.2%）、「何から始めればよいか分からない」22件（7.5%）、「取り組む予定はない」26件（8.9%）を合わせた「未着手層」は104件（35.6%）であった。DXに関して具体的な行動に至っていない企業が全体の3割超を占めており、デジタル化推進に向けた支援需要が一定規模で存在することが確認される。

図表 4-1



（注）n=292。Q9の5区分（全社変革・部分的実施・必要だが未着手・何から始めるか不明・予定なし）を内訳付きで表示。取組層（全社変革+部分的実施：188件）と未着手層（必要だが未着手+何から始めるか不明+予定なし：104件）の2群に色分けして積み上げ表示。図表 3-1 と同形式で並置参照可。

4-2 取り組んでいる理由（Q10、対象：取組層 n=188）

（注）Q10はQ9で取組中と回答した188件を対象とした分岐設問。各割合はn=188を母数とする。

DX取組層の推進理由（Q10）では、「業務効率化や生産性向上を図るため」が168件（89.4%）と最も高く、「人手不足への対応・省人化のため」120件（63.8%）、「経営判断の迅速化やデータ活用を進めるため」89件（47.3%）が続いた。「取引先・市場からの要請に対応するため」は51件（27.1%）であった。

DXの主な推進動機は「業務効率化」と「人手不足対応」であり、第3章で確認した生産性改善の動機とほぼ重なる。企業の現場では、DXと生産性改善は別々の取組としてではなく、共通の経営課題への対応手段として認識されていると解釈できる。この点は、後述する第6章のGX認識との比較において意味を持つ。

4-3 取組が進まない理由 (Q11、対象：未着手層 n=104)

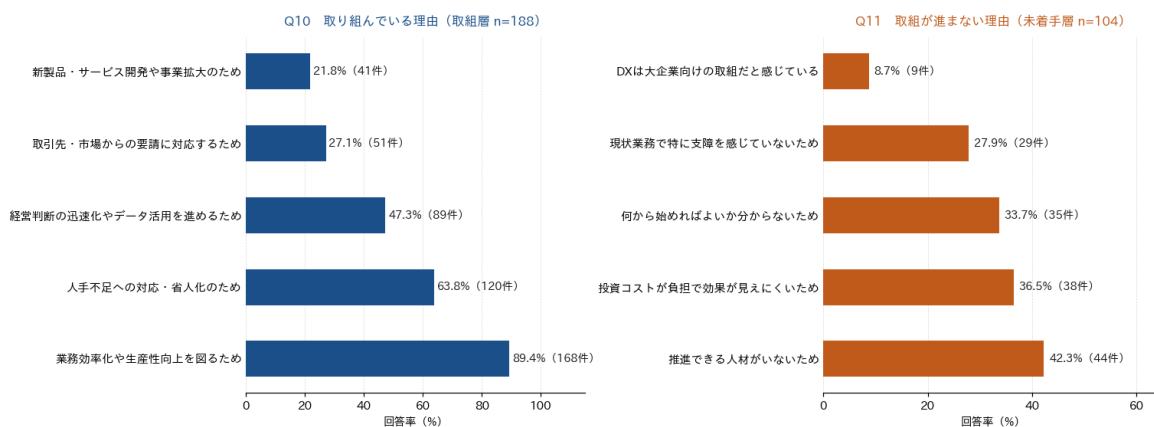
(注) Q11はQ9で未着手と回答した104件を対象とした分岐設問。各割合はn=104を母数とする。

DX未着手層の阻害要因(Q11)では、「推進できる人材がないため」が44件(42.3%)と最多で、「投資コストが負担であり効果が見えにくい」38件(36.5%)、「何から始めればよいか分からない」35件(33.7%)と続いた。「現状の業務で特に支障を感じていないため」は29件(27.9%)、「DXは大企業向けの取組だと感じている」は9件(8.7%)であった。

第3章の停滞層(Q8)と同様、「人材・コスト・情報の不足」が上位を占めている。「何から始めればよいか分からない」が33.7%に及ぶ点は、DXの入口が見えていない企業が相当数存在することを示しており、基礎的な情報提供・診断・事例紹介が有効な入口となり得る(図表4-3)。

図表 4-3

図表 4-3 DX取組理由 (Q10) と取組が進まない理由 (Q11) の比較



(注) 複数回答。Q10はQ9取組層のみを対象 (n=188)、Q11はQ9未着手層のみを対象 (n=104) の分岐設問。各割合は該当母数を基準とする回答率。母数が異なるため直接比較には注意。

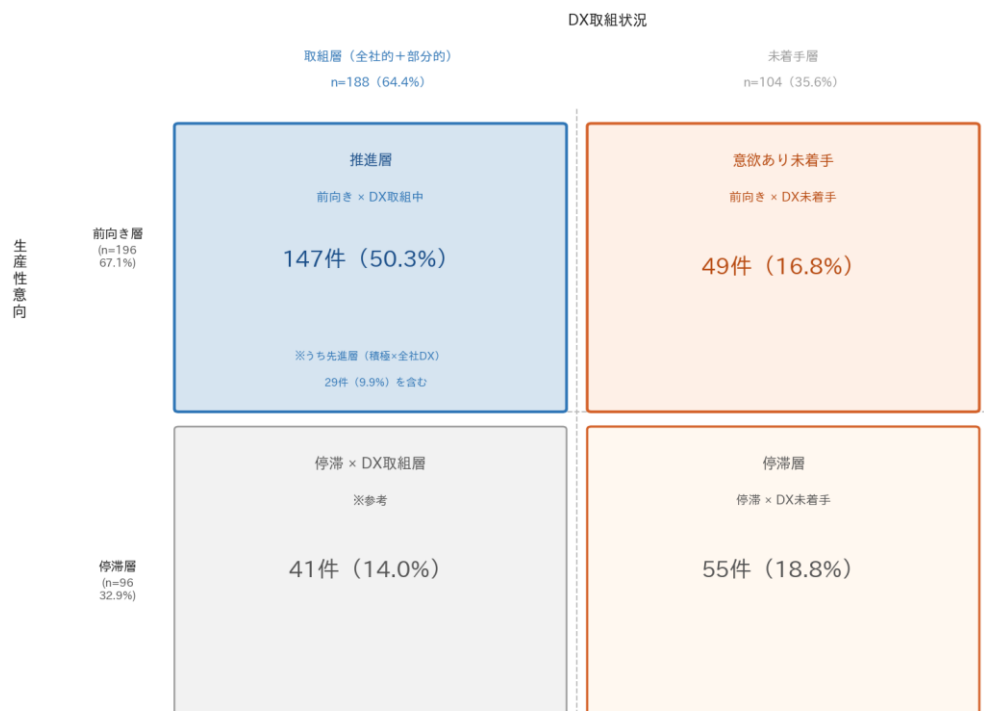
4-4 生産性意向とDX状況の組み合わせによる層の分布

生産性改善への意欲（Q6）とDXの取組状況（Q9）を2区分ずつクロス集計すると、前向き層かつDX取組層が147件（50.3%）と最大の層を形成する。この147件の中には、積極推進中かつ全社DX推進中の先進層29件（9.9%）が含まれる。前向き層かつDX未着手の意欲あり未着手層が49件（16.8%）、停滞×DX未着手層が55件（18.8%）と続き、停滞層かつDX取組中は41件（14.0%）となる。

意欲の高い企業ほどDXも進んでいる傾向が確認される一方、両軸で課題を抱える停滞層の55件は10～50人規模・建設業が中心であり、通常の情報提供では届きにくい層として特徴づけられる。

図表 4-4

図表 4-4 生産性意向 × DX取組状況の4類型分布（Q6×Q9クロス）



(注) n=292。縦軸：生産性意向2区分（上=前向き層・下=停滞層）、横軸：DX取組2区分（左=取組層・右=未着手層）。各セルの件数・割合はn=292を母数とする。前向き層=Q6「積極推進中」+「課題意識あり」、取組層=Q9「全社的に推進中」+「部分的に取組中」。4類型の特徴と支援の方向性は表9-1を参照。左下は参考値（類型番号なし）。

(注) n=292。縦軸：生産性意向2区分（上=前向き層・下=停滞層）、横軸：DX取組2区分（左=取組層・右=未着手層）。各セルの件数・割合はn=292を母数とする。前向き層=Q6「積極推進中」+「課題意識あり」、取組層=Q9「全社的に推進中」+「部分的に取組中」。

第5章 脱炭素・GXの認識と取組状況

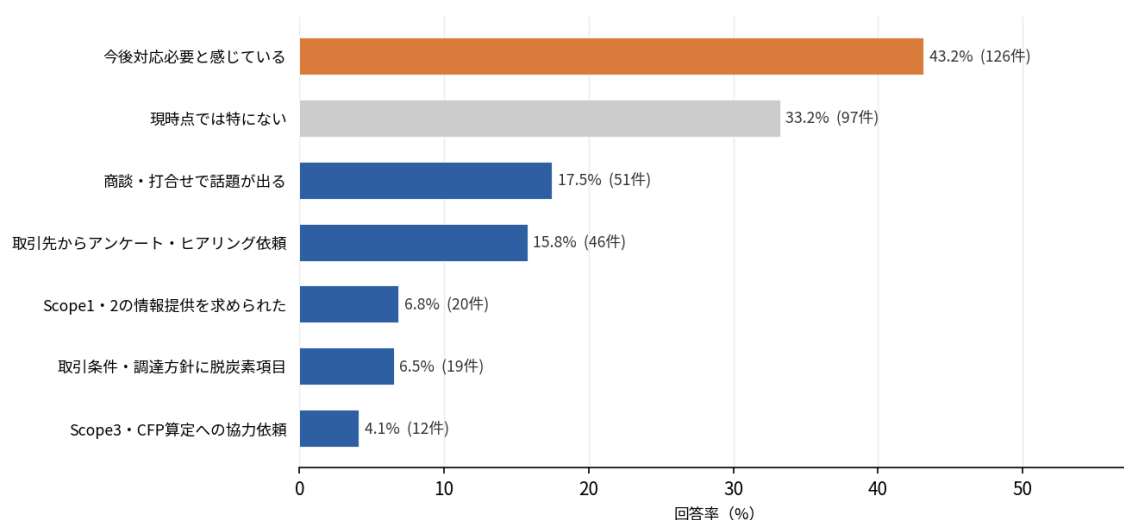
5-1 取引先からの脱炭素要請の状況（Q12）

取引先との関係における脱炭素・資源循環に関する状況（Q12、複数回答）では、「現時点では明確な要請はないが今後是对応が必要になると感じている」が126件（43.2%）と最多であった。「現時点では特にない」が97件（33.2%）、「商談や打ち合わせで話題が出ることもある」が51件（17.5%）、「取引先からアンケートやヒアリング依頼を受けた」が46件（15.8%）と続いた。温室効果ガス排出量（Scope1・2）の情報提供を求められた企業は20件（6.8%）、Scope3やCFP算定への協力を求められた企業は12件（4.1%）であった。

具体的な要請を受けた企業は現時点では限定的であるが、「今後対応が必要」と感じている企業が43.2%に上る。こうした潜在的な危機意識を持つ層は、支援の入口が整備されれば行動につながりやすい対象として注目される。業種別に見ると、製造業での取引先要請率は28.4%であるのに対し、建設業では10.1%にとどまっており、サプライチェーン上の位置づけによる差が生じている。

図表 5-1

図表 5-1 取引先からの脱炭素要請の状況（Q12、複数回答）



(注) 複数回答設問。回答率はn=292を母数とする。「その他」（4件）は除外。

(注) 複数回答設問。n=292を母数とする回答率で表示。降順。

5-2 脱炭素取組の実施状況 (Q13)

脱炭素につながる 19 の取組項目について、「取組済み・今後取り組みたい・予定なし・用語が分からない」の 4 択で実施状況を尋ねた (Q13)。取組済み率を 4 カテゴリに沿って整理すると、次のような構造が見られた。

I. 日常業務の改善・省エネ化

「LED 照明や高効率機器への更新」が 74.0% (216 件)、「空調温度の適切な設定」が 69.5% (203 件)、「機器の電源オフ・消灯の徹底」が 63.0% (184 件) と、日常的な省エネ行動の取組済み率が高い。「廃棄物の削減・リサイクル推進」も 61.0% (178 件) に達する。これらは設備更新や業務習慣として長年実施されてきた取組とみられる。一方、「電力使用量の監視や生産スケジュールの平準化」は 36.3% (106 件) にとどまり、計測・管理を伴う取組になると実施率が低下する。

II. エネルギーの見直し・診断

省エネルギー診断の受診は 17.1% (50 件)、温室効果ガス排出量 (Scope1・2) の算定は 14.7% (43 件) に過ぎない。Scope3 算定は 4.5% (13 件)、カーボンフットプリント (CFP) 算出は 2.7% (8 件) と、排出量の計測・算定に関する取組は全体的に低い水準にある。また、Scope3 では「設問の用語が分からない」とする回答が 5%、CFP では 9% に及んでおり、用語の難解さ自体が取組の障壁となっている可能性がある。

III. 経営方針・設備投資

太陽光発電設備の導入は 28.1% (82 件) と、投資を伴う取組の中では比較的高い取組済み率となった。再生可能エネルギー電力プランへの契約は 17.5% (51 件)、削減計画の策定・数値目標の設定は 16.4% (48 件) であった。一方、化石燃料設備から電化・低炭素燃料への転換は 5.8% (17 件)、脱炭素関連の補助金・融資活用は 8.6% (25 件) にとどまり、資本投入を伴う対応はまだ限定的である。

IV. 管理・発信・体制づくり

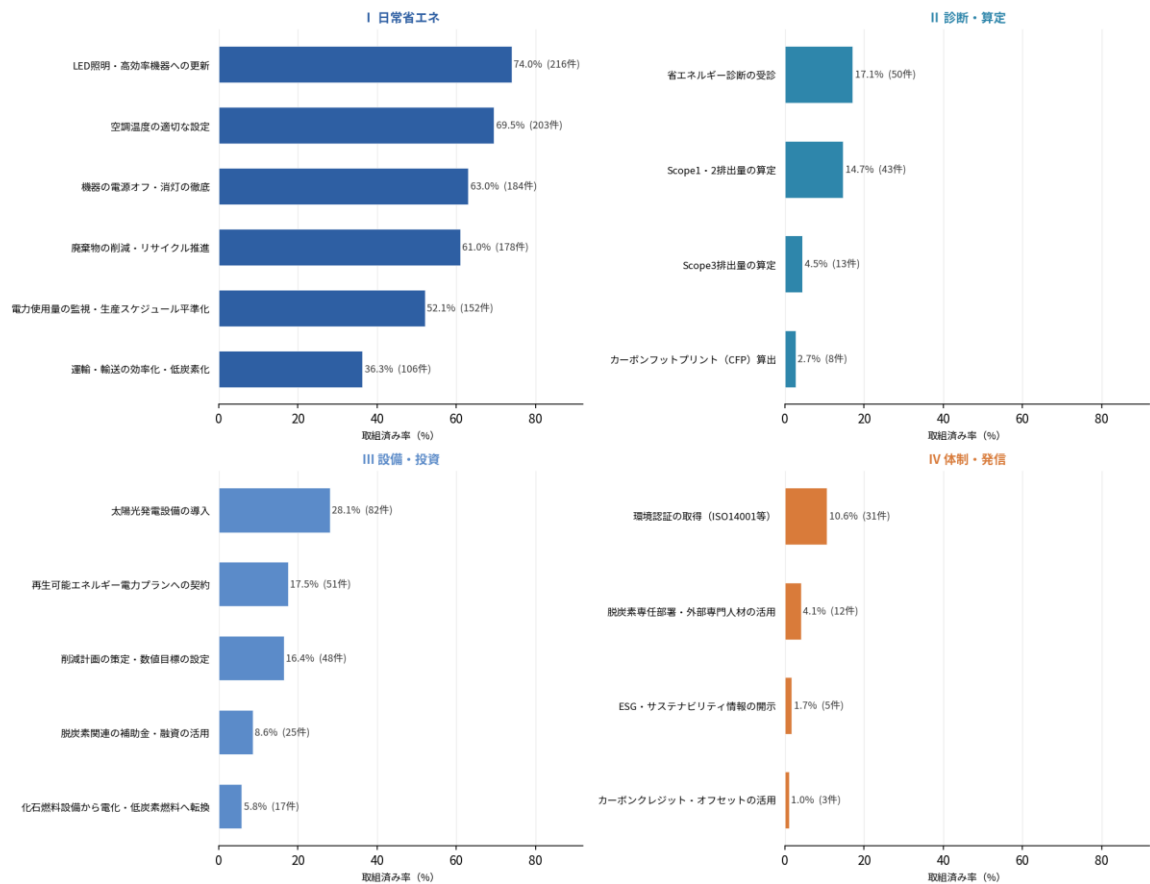
脱炭素専任部署の設置や外部専門人材の活用は 4.1% (12 件)、ESG 情報・サステナビリティ

レポートの開示は1.7%（5件）と、体制面の整備は全19項目中でも最も低い水準にある。環境認証の取得（ISO14001等）は10.6%（31件）であるが、カーボンプレジットやオフセットの活用は1.0%（3件）にとどまり、「用語が分からない」とする回答も14～16%に及ぶ。

全体を通じて見ると、日常的な省エネ行動は広く実施されている一方、排出量の計測・算定・体制構築という「可視化と戦略化」のステップへの移行が進んでいない。多くの企業がGXの第一歩には踏み出しているものの、次の段階への道筋が見えていない状況と整理できる。

図表 5-2

図表 5-2 脱炭素取組の実施状況（Q13）－ カテゴリ別取組済み率



(注) n=292。「取組済み/取組中」の割合のみ表示。カテゴリ内は取組済み率の降順。
Scope3・CFP等の項目は「説明の用語がわからない」回答が5～9%あり、取組障壁の一環を示す。

(注) n=292。Q13の19取組項目について「取組済み・今後取り組みたい・予定なし・用語が分からない」の4択（各項目で1つ選択）で集計し、取組済み率を表示。I 日常省エネ・II 診断/算定・III 設備投資・IV 体制の4カテゴリ別に分類のうえ、カテゴリ内で降順表示。Scope3・CFP等の項目では「用語が分からない」回答が5～9%あり、用語の難解さが取組の障壁となっている可能性がある。

第 6 章 GX 推進上の課題と経営上の位置づけ

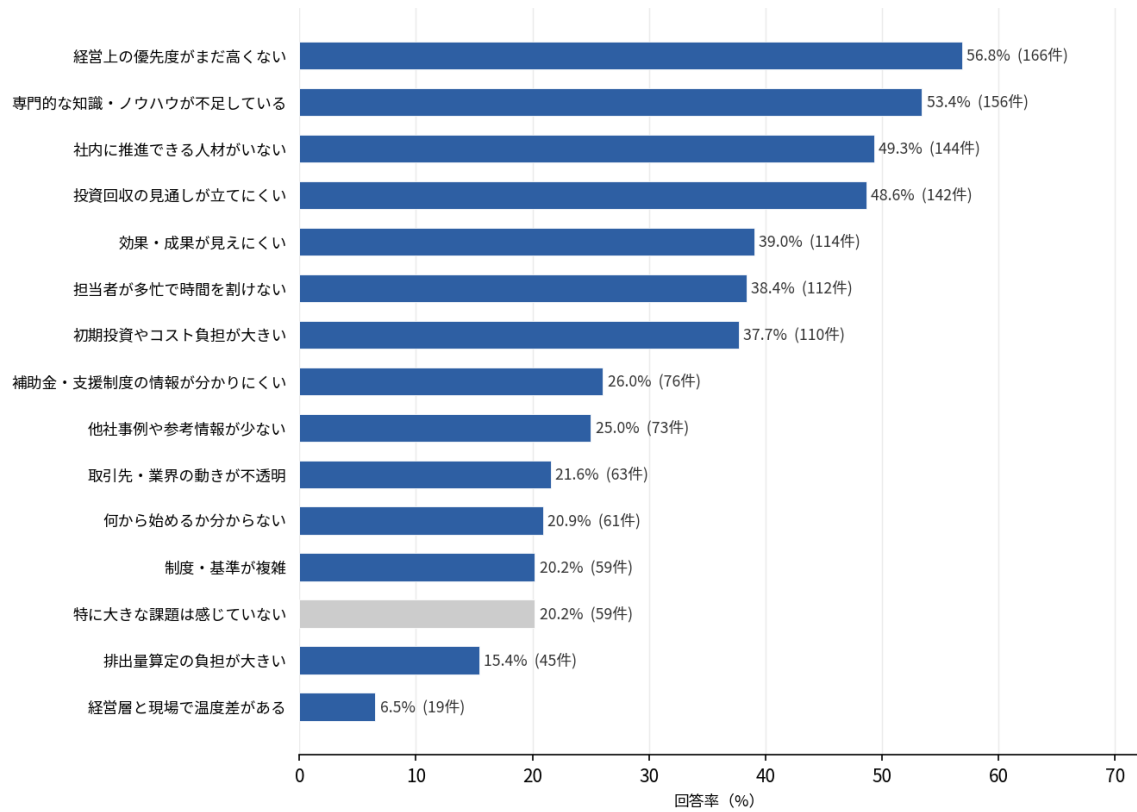
6-1 取組上の課題 (Q14)

脱炭素・GX の取組を進める上での課題 (Q14、複数回答) では、「経営上の優先度がまだ高くない」が 166 件 (56.8%) と最多であった。「専門的な知識・ノウハウが不足している」156 件 (53.4%)、「社内に推進できる人材がない」144 件 (49.3%)、「投資回収の見通しが立てにくい」142 件 (48.6%) が続き、「初期投資やコスト負担が大きい」も 110 件 (37.7%) を占めた。情報アクセスに関わる課題として「補助金・支援制度の情報が分かりにくい」76 件 (26.0%)、「他社事例や参考情報が少ない」73 件 (25.0%) も一定数見られた。「特に大きな課題は感じていない」は 59 件 (20.2%) であった。

上位 4 項目 (優先度・知識・人材・コスト回収) がいずれも 37~57% という高い水準で並立していることは、GX 推進の阻害要因が「経営意思」「実務能力」「資金力」の三領域にまたがる複合的な構造であることを示している。

図表 6-1

図表 6-1 GX取組上の課題 (Q14、複数回答)



(注) 複数回答設問。回答率はn=292を母数とする。降順表示。

(注) 複数回答設問。n=292 を母数とする回答率で表示。降順。

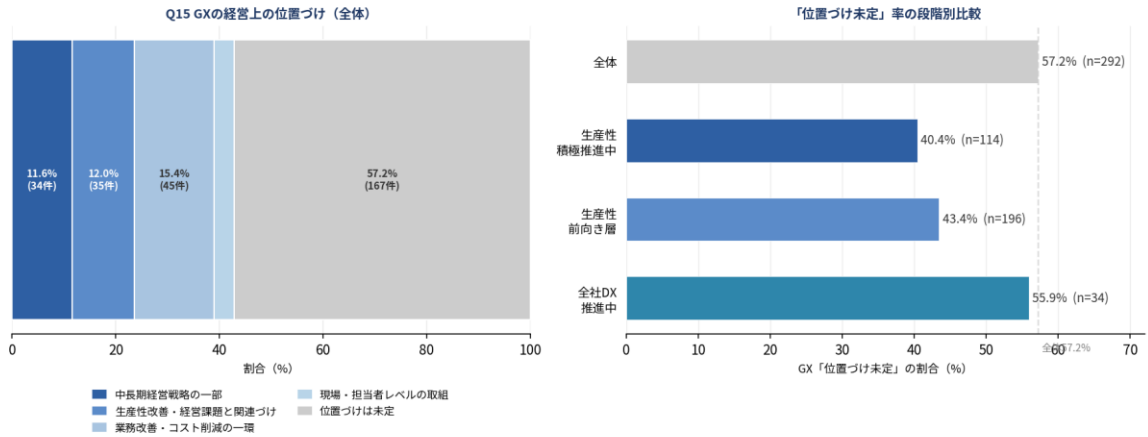
6-2 GX 取組の経営上の位置づけ (Q15)

GX 取組を経営上どのように位置づけているかを尋ねた (Q15)。「現時点では明確な位置づけは定まっていない」が 167 件 (57.2%) と過半を占めた。「業務改善やコスト削減の一環」が 45 件 (15.4%)、「生産性改善や人材不足など経営課題と関連づけて進めている」が 35 件 (12.0%)、「中長期の経営戦略の一部として位置づけている」が 34 件 (11.6%)、「現場や担当者レベルの取組として進めている」が 11 件 (3.8%) であった。

GX を「経営戦略」として位置づけている企業が 11.6%にとどまる点は、第 4 章で確認した DX の取組層 (64.4%) と対比すると、GX の経営課題としての認知が相対的に遅れていることを示している。

図表 6-2

図表 6-2 GXの経営上の位置づけ (Q15) — 全体分布と意欲・DX段階別「未定」率



(注) 左図：n=292。右図：「位置づけ未定」=Q15「現時点では、明確な位置づけは定まっていない」の割合。
 生産性積極推進中=Q6「すでに積極的に取り組んでおり今後も継続・強化したい」(n=114)、
 生産性前向き層=積極推進中+課題意識あり(n=196)、全社DX推進中=Q9「全社的に推進中」(n=34)。

(注) 全体 n=292、生産性積極層 n=114、全社 DX 層 n=34。「位置づけ未定」=Q15「現時点では明確な位置づけは定まっていない」の割合。

図表 6-2 は、GX の経営統合が DX や生産性改善の取組とは独立した課題であることを視覚的に示している。生産性改善に積極的な企業や全社的な DX を推進している企業においても、GX の位置づけが「未定」である割合は 40～56%に及んでおり、デジタル化・生産性改善が進んでも GX への経営統合が自然には起きないことがデータから読み取れる。

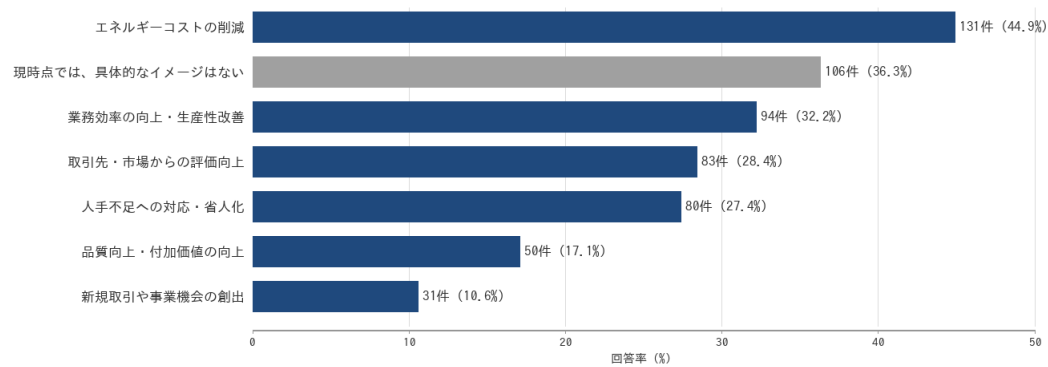
6-3 GX と経営課題の接続認識 (Q16)

GX の取組がどのような経営課題の解決につながると考えるかを複数回答で尋ねた (Q16)。「エネルギーコストの削減」が 131 件 (44.9%) と最多で、「業務効率の向上・生産性改善」94 件 (32.2%)、「取引先・市場からの評価向上」83 件 (28.4%)、「人手不足への対応・省人化」80 件 (27.4%) と続いた。一方、「現時点では具体的なイメージはない」が 106 件 (36.3%) であった (図表 6-3)。

「エネルギーコスト削減」が最大の共感軸であることは、支援メッセージの方向性を考える上で参考となる。GX を「環境貢献」ではなく「コスト削減・収益改善」の文脈で提示することが、より幅広い企業層に届くアプローチとなり得る。また、「具体的なイメージはない」が 36.3%に及ぶことから、GX が経営にどう結びつくかを具体的に示す情報提供が前提として必要であることが示されている。

図表 6-3

図表 6-3 GXがつながると考えられる経営課題 (Q16)



(注) 複数回答。回答者数292を母数とする回答率。合計は10%を超える。「現時点では具体的なイメージはない」はGXと経営課題の接続が未定であることを示す。

第7章 支援ニーズ

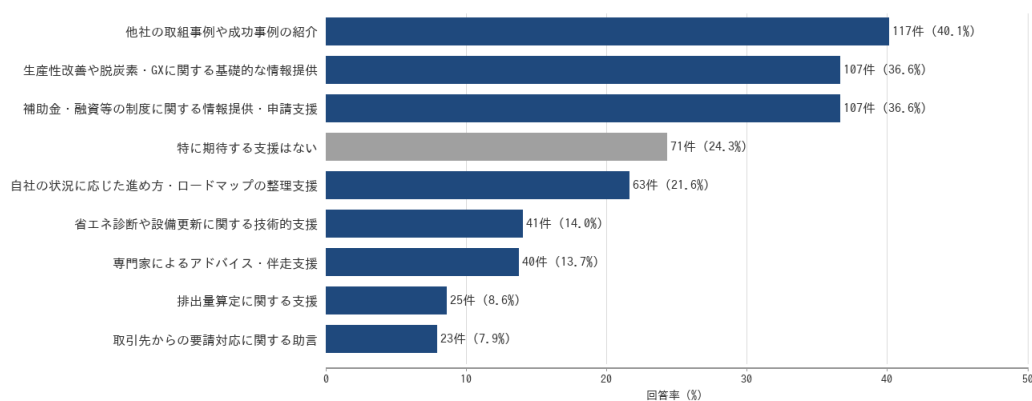
7-1 期待する支援内容（Q17）

生産性改善や脱炭素・GXの取組を進める上で期待する支援内容を複数回答で尋ねた（Q17）。最も回答率が高かったのは「他社の取組事例や成功事例の紹介」の117件（40.1%）であり、「生産性改善や脱炭素・GXに関する基礎的な情報提供」107件（36.6%）、「補助金・融資等の制度に関する情報提供・申請支援」107件（36.6%）がほぼ同水準で続いた。「自社の状況に応じた進め方・ロードマップの整理支援」は63件（21.6%）、「省エネ診断や設備更新に関する技術的支援」41件（14.0%）、「専門家によるアドバイス・伴走支援」40件（13.7%）、「排出量算定に関する支援」25件（8.6%）と続き、「特に期待する支援はない」は71件（24.3%）であった（図表 7-1）。

上位3項目が「事例紹介」「基礎情報提供」「補助金情報」で占められていることは、企業が現時点で求めているのが、他社の成功事例から現状を整理するための基礎知識、そして費用負担を軽減する制度の入口情報であることを示している。いずれも行動を起こす前に必要な準備情報であり、多くの企業がまだ取組の始め方を模索している段階にあることと整合する。「専門家伴走」や「排出量算定支援」といった実装段階の支援ニーズは現時点では相対的に低いが、情報接触や事例学習を経て需要が顕在化する可能性がある。

図表 7-1

図表 7-1 期待する支援内容（Q17）



(注) 複数回答。割合は回答者数292を母数として算出。合計は100%を超える。「特に期待する支援はない」はグレーで表示。

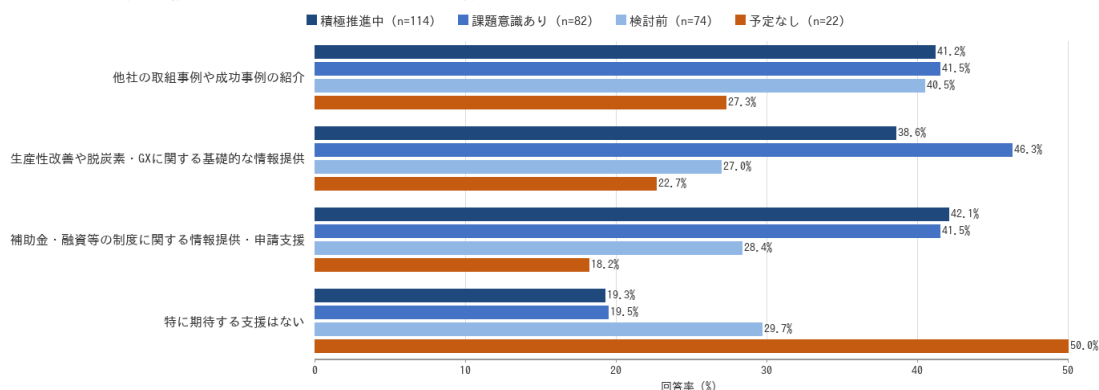
7-2 支援ニーズの段階別差異

生産性改善への意欲段階別に「支援不要」の回答率を見ると、積極推進中 19.3%、課題意識あり 19.5%に対し、検討前では 29.7%、予定なしでは 50.0%と段階的に上昇する。停滞層に近い企業ほど、支援を通じた改善をイメージしにくい状況にあることがうかがえる。

意欲段階別に見ると、「他社の取組事例・成功事例の紹介」は積極推進中 41.2%、課題意識あり 41.5%、検討前 40.5%と全層で高く、広い需要があることが確認できる。「補助金・融資等の制度情報」は積極推進中 42.1%、課題意識あり 41.5%に対し、検討前 28.4%、予定なし 18.2%と段階が下がるにつれて低下する。一方、「特に期待する支援はない」は予定なし層で 50.0%に達し、積極推進中（19.3%）や課題意識あり（19.5%）の約 2.5 倍となる。停滞層へのアプローチには、通常の情報提供チャネル以外の接点設計が必要であることが示唆される（図表 7-2）。

図表 7-2

図表 7-2 期待する支援内容（Q17）の意欲段階別比較（主要4項目）



(注) 複数回答。割合は各層の回答者数（積極推進中n=114、課題意識ありn=82、検討前n=74、予定なしn=22）を母数として算出。

付録：調査票（設問項目一覧）

本調査で使用した調査票の全項目を以下に再録する。

※【必須】は回答必須項目。SA は単一回答、MA は複数回答、FA は自由記述形式を示す。

基礎情報

- 会社名【必須】
- 会社電話番号
- 担当者氏名【必須】
- 部署名【必須】
- メールアドレス（完了メール送付用）

Q1. ご記入者の役職を教えてください。【必須/SA】

Q2. 貴社の直近年度の売上規模を選択してください。【必須/SA】

- 1 億円未満
- 1 億円以上 3 億円未満
- 3 億円以上 5 億円未満
- 5 億円以上 10 億円未満
- 10 億円以上 30 億円未満
- 30 億円以上 50 億円未満
- 50 億円以上

Q3. 貴社の現在の正規雇用の従業員数（パート、アルバイトを除く）を選択してください。【必須/SA】

- 9 人以下
- 10~20 人
- 21~50 人
- 51~100 人
- 101~300 人
- 301 人以上

Q4. 主要業種に該当するものを選択してください。【必須/MA】

- 食品製造／加工業
- 繊維業
- 化学工業
- 木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品製造業
- 窯業・土石製品製造業
- 金属製品製造業
- 鉄鋼業
- 非鉄金属製造業
- 機械製造業

- コスト削減や収益性を高めたいから
- 品質や付加価値を高めたいから
- 取引先や市場環境の変化に対応するため
- 会社の成長・次世代に向けた基盤整備のため
- その他 ()

★表示条件あり

Q6で「必要性は感じているが、まだ具体的な検討や準備は始めている」「現時点では、特に取り組む予定や必要性は感じていない」と回答した場合にのみ表示

Q8. 生産性改善の取組が進んでいない理由として、当てはまるものをすべてお選びください。

【必須/MA】

- 人手や時間が不足しているため
- 専門知識やノウハウが足りないため
- 投資コストや費用対効果がわからないため
- 他に優先度の高い経営課題があるため
- 現状業務で大きな問題を感じていない
- その他 ()

Q9. 貴社では、デジタル技術の活用や DX（デジタルトランスフォーメーション）にどの程度取り組んでいますか。【必須/SA】

※最も近いものを1つお選びください。

- すでに全社的に取組を進めており、業務や経営の変革につながっている
- 一部の業務や工程でデジタル化・データ活用を進めている
- DXやデジタル化の必要性は感じているが、具体的な取組には至っていない
- DXという言葉は知っているが、自社で何から始めればよいか分からない
- 現時点では、DXやデジタル化に取り組む予定はない

★表示条件あり

Q9で「すでに全社的に取組を進めており、業務や経営の変革につながっている」「一部の業務や工程でデジタル化・データ活用を進めている」と回答した場合にのみ表示

Q10. DXに取り組んでいる理由として、当てはまるものをすべてお選びください。【必須/MA】

- 業務効率化や生産性向上を図るため
- 人手不足への対応・省人化のため
- 経営判断の迅速化やデータ活用を進めるため
- 取引先・市場からの要請に対応するため
- 新しい製品・サービスの開発や事業拡大を目指しているため
- その他 ()

★表示条件あり

Q9で「DXやデジタル化の必要性は感じているが、具体的な取組には至っていない」「DXという言葉は知っているが、自社で何から始めればよいか分からない」「現時点では、DXやデジタル化に取り組む予定はない」と回答した場合にのみ表示

Q11. DXの取組が進んでいない（または始められていない）理由として、当てはまるものをすべてお選びください。【必須/MA】

- 何から始めればよいか分からないため

- 推進できる人材がないため
- 投資コストが負担であり、効果が見えにくい
- システム導入やツール選定の情報が不足しているため
- 現状の業務で特に支障を感じていないため
- DX は一部の大企業向けの取組だと感じている
- その他 ()

生産性改善に向けた取組は、単に業務の効率化やコスト削減にとどまりません。
エネルギーの使い方や資源の有効活用を見直すことは、コスト構造を根本から改善するとともに、脱炭素やGX（グリーントランスフォーメーション）にもつながります。
 近年では、脱炭素への対応が、「環境保護」のためだけでなく、エネルギーコストの安定化や工程改善を通じた企業競争力の強化にも直結しています。
 このため、本アンケートでは、生産性向上の一環として、貴社における脱炭素・GXに関する取組やご認識をお伺いします。

Q12. 貴社と取引先との関係において、脱炭素や資源循環に関して当てはまるものはありますか。【必須/MA】

※該当するものにチェックを入れてください（複数選択可）

- 商談や打合せの中で、脱炭素や資源循環に関する話題が出ることがある
- 取引先から、脱炭素に関するアンケート調査やヒアリング依頼を受けたことがある
- 取引先から、温室効果ガス排出量（Scope1・Scope2）の情報提供を求められたことがある
- 取引先から、取引関連の排出量（Scope3）やカーボンフットプリント（CFP）算定への協力を求められたことがある
- 取引条件や調達方針の中で、脱炭素に関する項目が求められるようになってきた
- 現時点では明確な要請はないが、今後は対応が必要になると感じている
- 現時点では特にない／そのような動きは感じていない
- その他 ()

Q13. 脱炭素に繋がる以下の取組について、貴社の取組状況又は今後の取組予定を教えてください。（それぞれの取組について、現時点での状況をお選びください。）【必須/マトリクス形式】

I. 日常業務の改善・省エネ化

	取組済み/取組中	今後取り組みたい	現在も今後も予定なし	設問の用語がわからない
機器の電源オフ・消灯の徹底	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
空調温度の適切な設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
不良品削減・歩留まり向上に向けた取組	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
廃棄物の削減・リサイクル推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
LED 照明や高効率機器への更新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電力使用量の監視や生	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

産スケジュールの平準化				
-------------	--	--	--	--

II. エネルギーの見直し・診断

	取組済み/取組中	今後取り組みたい	現在も今後 も予定なし	設問の用語 がわからない
省エネルギー診断の受診	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
温室効果ガス排出量 (Scope1・2)を算定 している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取引先を含む排出量 (Scope3)を算定して いる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
製品単位の排出量(カー ボンフットプリント (CFP))を算出して いる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

III. 経営方針・設備投資

	取組済み/取組中	今後取り組みたい	現在も今後 も予定なし	設問の用語が わからない
削減計画の策定や数値 目標の設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
再エネ電力プランの契 約	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
太陽光発電設備を導入 (自家消費を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
化石燃料設備から電 化・低炭素燃料に転換	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
脱炭素関連の補助金・ 融資を活用している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

IV. 管理・発信・体制づくり

	取組済み/取組中	今後取り組みたい	現在も今後 も予定なし	設問の用語 がわからない
脱炭素に関連する専任 部署の設置や外部専門 人材の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
環境認証・認定(例: SBT、ISO14001 等) を取得	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カーボンクレジットや オフセットを利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ESG 情報・サステナビ リティレポートを開示	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q14. 脱炭素・GXの取組を進める上で、現在感じている課題について、当てはまるものにチェックを入れてください。【MA】

【経営・方向性】

- 何から・どのように取り組めばよいか分からない
- 経営上の優先度がまだ高くない
- 効果や成果が見えにくい／投資判断が難しい

【人材・体制】

- 社内に推進できる人材がいない
- 担当者が多忙で十分に時間を割けない
- 経営層と現場で温度差がある

【コスト・資金】

- 初期投資やコスト負担が大きい
- 投資回収の見通しが立てにくい
- 補助金・支援制度の情報が分かりにくい

【情報・外部環境】

- 専門的な知識・ノウハウが不足している
- 他社事例や参考情報が少ない
- 取引先や業界の動きが不透明で対応しづらい
- 制度・基準が複雑で対応が難しい
- 排出量算定等の負担が大きい

- 特に大きな課題は感じていない
- その他 ()

Q15. 貴社では、脱炭素・GXに関する取組を、どのような位置づけで進めていますか。【必須/MA】

※最も近いものを1つお選びください

- 現場や担当者レベルの取組として進めている
- 業務改善やコスト削減の一環として進めている
- 生産性改善や人材不足など、経営課題と関連づけて進めている
- 中長期の経営戦略の一部として位置づけている
- 現時点では、明確な位置づけは定まっていない

Q16. 脱炭素・GXに関する取組は、どのような経営課題の解決につながるとお考えですか。

【必須/SA】

※当てはまるものすべてにチェックしてください

- エネルギーコストの削減
- 人手不足への対応・省人化
- 業務効率の向上・生産性改善
- 品質向上・付加価値の向上

